

措置実施状況報告書

令和4年度分

会社名 株式会社 廣川工業所

代表者名 代表取締役 廣川 泰司

提出年月日 令和5年12月13日

担当者連絡先

課・係	
職・氏名	
電話番号	0553-33-3335
メールアドレス	

◎提出〆切

※分割払い期間が5年の場合

年度	取組の期間	報告〆切
令和3年度分	令和3年7月29日～令和4年3月31日	令和4年12月31日
令和4年度分	令和4年4月1日～令和5年3月31日	令和5年12月31日
令和5年度分	令和5年4月1日～令和6年3月31日	令和6年12月31日
令和6年度分	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年12月31日
令和7年度分	令和7年4月1日～令和8年3月31日	令和8年12月31日
令和8年度分	令和8年4月1日～最終支払日※	令和8年12月31日

※ただし最終支払日が7月29日以前の場合は7月29日

1 談合事件を踏まえた、会社の経営理念

弊社は、平成23年4月15日付、公正取引委員会より独占禁止法違反による排除措置命令等を受けました(令和元年6月14日最高裁上告棄却により確定)。このことにより、弊社及び役員は、山梨県知事より30日間の営業停止の命令を受けました。

弊社と致しましては、公共事業に長年深く携わらせていただいております者として、山梨県をはじめとする市町村や県民の方々からの社会的な信用を大きく失墜させる、このような事態に至ったことを極めて重く受け止め、深くお詫びを申し上げますと共に深く反省を致しております。

二度と同様の過ちを繰り返さぬよう、以下のとおり弊社における経営理念を確認致します。

先ず、山梨県建設業協会行動憲章の社内への周知徹底、社内外での法令遵守研修等により、コンプライアンスの遵守を最優先とする企業体質へ早期に転換を図ることを第一の経営理念と致します。

また、法令違反の再発防止に全力で取り組むことはもとより、雇用の維持及び確保、地方自治体との災害協定及び防疫協定に基づく地域の防災・減災への協力等を通じ、共生する地域及び地域住民の皆様への社会貢献活動を重視し、実践することも重要な経営理念として確認致します。

更に、事業の高度化及び効率化に積極的な取り組むことが、上記理念の達成に不可欠であるとの考えのもと、事業の高度化及び効率化も重要な経営理念として確認致します。

以上の経営理念に基づき、会社一丸となって社会的信用の回復に努めてまいり所存でございます。

2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に二度と違反することがないように自発的に講じた再発防止策の報告

(1) 取組期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 取組の趣旨

弊社がこの度の事態に至った原因として、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」及び関係法令についての誤った解釈(理解)及び意識不足が考えられる。このため、本法令の内容について、本来の意味を正しく解釈(理解)すること、及び本法令に対する定期的な意識付けを行うことに対する取り組みを考え、実施する。

(3) 活動の概要

一般社団法人山梨県建設業協会及び一般社団法人塩山建設業協会が主催する「法令遵守のための研修会」等において、経営者である社長・役員が改めて勉強を行い、その後、社員教育を行う。

(4) 主な活動の詳細

① 法令遵守のための研修への出席

・令和4年7月12日 15:30～17:30(研修会 16:00～17:00) 於塩山建設会館
一般社団法人塩山建設業協会主催の「企業コンプライアンス研修会(パワーハラスメント防止対策等)」(講師 ████████ 弁護士)への社長が出席した。



・令和4年11月11日 15:30～17:30(研修会 16:00～17:00) 於塩山建設会館
一般社団法人塩山建設業協会主催の「企業コンプライアンス研修会(近時の官製談合事件について)」(講師 ████████ 弁護士)への社長が出席した。



・令和4年11月15日 12:30～17:00(研修会 13:30～16:00) 於地場産業センター
一般社団法人山梨県建設業協会他主催の「法令遵守等に関する研修会」へ社長が出席し、その内容について勉強した。



◎参加者の感想や課題:

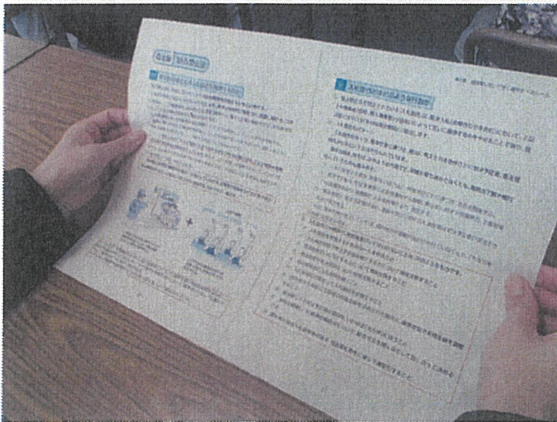
独占禁止法、刑法、官製談合防止法、建設業法及パワハラ防止法の詳細について幅広く学ぶことができたと同時に反復学習により記憶を新たにすることもできた。また、違反行為の具体例を多数紹介して戴いたことにより、各法令についてより一層理解が深まったと共に、定期的な学習の機会が得られたことにより、法令遵守に対する意識を再び高めることができ、大変有意義であった。

② 法令遵守のための社員教育の実施

・令和4年11月25日 15:00～17:00

社内教育を実施した(講師:社長、出席者:役員2名、社員4名)。

※使用資料: ████████ 弁護士作成資料、「法令遵守等に関する研修会」使用資料



◎参加者の感想や課題:

独占禁止法、刑法、官製談合防止法等について更に幅広く知ることができ、より一層理解を深めることもでき、大変有意義であった。しかし、当該各法令について勉強の余地まだ沢山あると感じた。また、日常の業務において、常に違反行為を行わないよう注意することの困難さを改めて痛感した。

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 人件費(社長)	10,000	令和4年7月12日分 2h×5,000円
①人件費(社長)	10,000	令和4年11月11日分 2h×5,000円
①人件費(社長)	22,500	令和4年11月15日分 4.5h×5,000円
② 人件費(社長)	10,000	令和4年11月25日分 2h×5,000円
②人件費(役員)	10,000	令和4年11月25日分 2h×2,500円×2名
②人件費(社員)	20,000	令和4年11月25日分 2h×2,500円×4名
合計	82,500	

令和4年度分報告書

会社名〔 株式会社 廣川工業所 〕

3 峡東地域において自発的に講じた防災・減災への対策に資する取り組みの報告

(1) 取組期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 取組の趣旨

本地域においては、東海地震等の地震による災害、台風による風水災害、豪雨又は豪雪による災害、雪氷による交通災害、富士山噴火による災害の発生が強く懸念されていることから、地域への貢献を念頭においた自社で行い得る地域への防災・減災への対策を検討し、実施する。

(3) 活動の概要

- ① 東山梨地区広域防災訓練への参加(準備・後片付けを含む)
- ② 災害対策用資機材の購入及び備蓄

(4) 主な活動の詳細

① 東山梨地区広域防災訓練への参加(準備・後片付けを含む)

日下部警察署、東山梨消防本部、山梨県峡東建設事務所、甲州市役所、(一社)塩山建設業協会共催の東山梨地区広域防災訓練への参加(準備 10月14日・後片付け 10月6日を含む)を行い、災害発生時における緊急車両の通路の確保、がれきの撤去、地域住民の避難誘導方法等について学習を行った(令和4年10月6日 7:30~15:30 訓練 8:30~11:30 於:重川河川敷)。

◎参加者:1名(社長)

◎実施状況写真(左:訓練 右:準備)



② 災害対策用資機材の購入及び備蓄

災害対策用資材として、ダイヤモンドブレード、ブルーシート、保安帽、玉掛ワイヤー、シャックル他を、また、災害対策用機材として、チェーンソー、草刈機、ポータブル発電機(2.5KVA)を購入し、備蓄した。

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
①人件費(社長)	20,000	令和4年10月4日分 準備 4h×5,000円
①人件費(社長)	35,000	令和4年10月6日分 訓練・後片付け 7h×5,000円
②材料費(ダイヤモンドブレード)	59,400	R4年4月購入 [REDACTED]
②材料費(ブルーシート、保安帽 玉掛ワイヤー、シャックル他)	215,748	R4年5月購入 [REDACTED]
②機材購入費(チェーンソー、草刈 機、ポータブル発電機)	240,900	R4年5月購入 [REDACTED]
合計	571,048	

4 雇用の維持、確保、事業の高度化、効率化への積極投資の取り組みの報告

(1) 取組期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 取組の趣旨

- 1.社員の労務環境を維持及び改善していくため、雇用の維持・確保及び採用の円滑化並びに自社所有車両及び建設機械・器材の維持管理を行う。
 - 2.少子高齢化に伴う人手不足による限られた人数での生産性向上を図る。
 - 3.成果物の品質性能の向上を図る。
 - 4.雇用の維持・確保、事業の効率化等を途切れなく行うため、会社のリスク管理の向上を図る。
- 上記3項目を実現するための積極投資の手法を考え、実施し、ひいては、地域経済・社会の経済活動に貢献していく。

(3) 活動の概要

- ① 知識・技術等の継承及び負担軽減のための退職予定社員の雇用の継続
- ② 業務繁忙期における負担軽減のための技能社員の雇用
- ③ 社員の採用を円滑に行うための求人依頼
- ④ 自社所有車両及び建設機械・器材の不具合箇所の修理、点検整備の実施
- ⑤ 業務効率化のための既存老朽設備の買い替え
- ⑥ 業務効率化及び高度化のための高性能建設機械のリース
- ⑦ 成果物の品質性能向上のための高技能社員の雇用
- ⑧ 成果物の品質性能向上のための高技能外注業者の使用
- ⑨ 成果物の品質性能向上のためのISO9001認証登録の維持
- ⑩ 会社のリスク管理の向上のための労災保険(上乘せ)への加入
- ⑪ 会社のリスク管理の向上のための自動車保険(任意)への加入
- ⑫ 会社のリスク管理の向上のための第三者賠償責任保険への加入

(4) 主な活動の詳細

①知識・技術等の継承及び負担軽減のための退職予定社員の雇用の継続

知識・技術等の継承及び負担軽減のため、退職予定者 3 名について、雇用の継続を行った(令和3年7月より実施、現在も雇用継続中である)。

②務繁忙期における負担軽減のための技能社員の雇用

技能社員 1 名の新規雇用を行った(令和 5 年 1 月～令和 5 年 3 月)。

③ 社員の採用を円滑に行うための求人依頼

社員の採用を円滑に行うため、ハローワーク塩山に技能社員の求人依頼を行った(令和 5 年 1 月 4 日)。

④自社所有車両及び建設機械等の不具合箇所の修理、点検整備の実施

- ・ダンプトラック 2 台、平トラック、ライトバン 2 台の不具合箇所の修理及び自動車検査及びトラクタショベルの自動車検査を専門業者に依頼して実施した。
- ・バックホウ 2 台及びトラクタショベル 2 台の不具合箇所の修理及び特定自主検査(法定点検)を専門業者に依頼して実施した。
- ・ダンプトラック 2 台とトラック 1 台分のノーマルタイヤ及び乗用車 1 台分冬タイヤの購入及び装着を専門業者に依頼して実施した。
- ・測量機器の不具合箇所の修理及び校正を専門業者に依頼して実施した。

⑤業務効率化のための既存老朽設備の買い替え

- ・現在所有している乗用車の 1 台が購入後 12 年経過し、ドア、足回り等に不具合が生じはじめ、業務効率の悪化と共に安全性の低下が感じられたため、使用年数の少ない中古車(製造後 2 年経過したもの)に買い替えを行った。
- ・コンクリートバケットが経年劣化により全体的に不具合を生じたため、買い替えを行った。
- ・インボイス制度の施行に伴い、会計ソフトのプログラムの更新を行った。
- ・消火器が設計標準使用期限を超過したため、買い替えを行った。

⑥業務効率化及び高度化のための高性能建設機械のリース

・農道改良工事において、業務効率の改善及び施工品質向上を目的として、高性能バックホウをリースし、使用した(令和 5 年 1 月～令和 5 年 3 月)。

⑦ 成果物の品質性能向上のための高技能社員の雇用

・農道改良工事のコンクリートブロック積工において、成果物の品質性能向上を図るため、高技能社員（ブロック工）を雇用した（令和 5 年 1 月）。

⑧ 成果物の品質性能向上のための高技能外注業者の使用

・農道改良工事のアスファルト舗装工において、成果物の品質性能向上を図るため、高技能外注業者（専門工事業者）を使用した（令和 5 年 3 月）。

⑨ 成果物の品質性能向上のためのISO9001認証登録の維持

・GCC JAPANにおいて、ISO9001の認証登録を受けているが、これを継続維持するため、サーベイランス審査の受審を行った（令和 4 年 9 月）。

⑩ 会社のリスク管理の向上のための労災保険（上乘せ）への加入

・労災保険（上乘せ）について、不測の事態が生じた際に会社の負担を極力軽減させるため、契約内容の見直しを行い、加入を継続した（令和 4 年 7 月）。

⑪ 会社のリスク管理の向上のための自動車保険（任意）への加入

・自動車保険（任意）について、不測の事態が生じた際に会社の負担を極力軽減させるため、契約内容の見直しを行い、加入を継続した（令和 4 年 10 月）。

⑫ 会社のリスク管理の向上のための第三者賠償責任保険への加入

・第三者賠償責任保険について、不測の事態が生じた際に会社の負担を極力軽減させるため、契約内容の見直しを行い、加入を継続した（令和 4 年 9 月）。

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 人件費(3名分)	13,866,754	令和4年4月～令和5年3月分
② 人件費(技能社員)	952,000	令和5年1月～令和5年3月分
③ 人件費(社長)	5,000	令和5年1月4日分 1h×5,000円
4. 修繕費(測量機器修理他)	52,800	トータルステーション、レベル修理及び校正
4. 修繕費(測量機器修理他)	22,000	トータルステーション校正
④ 修繕費(建設機械修理他)	850,900	
④ 修繕費(車両修理他)	599,740	
④ 修繕費(車両修理他)	293,300	
④ 修繕費(車両修理他)	75,000	
④ 修繕費(車両修理他)	166,000	
④ 修繕費(タイヤ購入・交換)	327,360	ノーマルタイヤ、スタッドレスタイヤ ダンプトラック2台、トラック1台、乗用車1台分
⑤ 車両購入費(乗用車)	3,100,000	ミニバン(中古車)1台
⑤ 機材購入費	109,500	コンクリートバケット 0.3m3
⑥ ソフトウェア購入費	220,000	PCA 会計ソフトプログラム更新費用
⑤ 雑品購入費	21,450	ABC 粉末消火器 10型 3本購入

6. 賃料(バックホウ)	234,905	<p>バックホウ山積 0.2.m3 移動式クレーン仕様 × 1 台 12 万円/月 × 約 2 ヶ月</p> 
7. 人件費(高技能社員)	190,000	<p>令和 5 年 1 月分 1 人 × 38,000 円/日 × 5 日</p>
8. 外注費(高技能外注業者)	224,400	<p>アスファルト舗装工事費</p>
9. 登録料(ISO9001)	132,000	<p></p>
10. 保険料(労災保険)	273,700	<p>日新火災海上保険(株)</p>
10. 保険料(労災保険)	34,182	<p>公益財団法人建設業福祉共済団</p>
11. 保険料(自動車保険)	411,080	<p>関東自動車共済協同組合</p>
12. 保険料(第三者賠償責任保険)	194,040	<p>全国建設業協同組合連合会</p>
合計	22,356,111	

5 報告した経費の累計

年度	2の経費	3の経費	4の経費	経費合計(円)
令和3年度	60,000	233,519	16,223,427	16,516,946
令和4年度	82,500	571,048	22,356,111	23,009,659
令和5年度				
令和6年度				
令和7年度				
令和8年度				
合計				39,526,605

○公正入札違約金額等

(円)

公正入札違約金額(1)	139,109,810
調停条項で定めた令和4年までの支払合計額(2)	13,279,647
調停条項で定めた分割支払い分残額(3)	27,827,452
(1)と(2)及び(3)の差額	98,002,711